

民生委員・児童委員インターンシップ ～継続と発展のために～

C班

目次

1. インターンシップの振り返り
2. グループとして焦点化した課題
3. 企画について

1. インターンシップの振り返り

★見守り訪問について

- 一人暮らし、病気や怪我を抱えた高齢者を対象に訪問している
- 基本的に名簿を作成する際に「OK」の意思表示をした家庭のみ
- 訪問されるのを嫌がる人もいる
- 活動とプライベートの線引きが難しい(度を超えた依存をされることも)
- オートロックのマンションが増えたことによる訪問の限界

★民生委員の認知度は

- どの活動においても若い世代の参加者は非常に少ない
- 無償で平日の昼間に活動をするのは若い世代には不可能

★広報について

- 回覧板や広報誌は限られた人しか見ない
- デザインにこだわる・興味をひくコラムを載せるなどの改善

2.グループとして焦点化した課題

様々な課題を目の当たりにしたなかで

民生委員の **認知・理解度の低さ**

が担い手不足の一番の原因

3.企画について

組織の設立と

民生委員インターンシップの

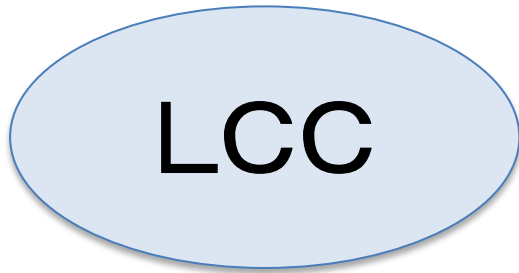
継続と発展

活動主体 【ローカルコミュニティセンター(LCC)】

- 大阪府立大学地域保健学域内に組織を構え、大学教授を中心に専門的知見を有する個人を集めたプロジェクトチーム「LCC」を立ち上げる。
- 「LCC」を主体として、民生委員の認知・理解度の向上を目的とした民生委員インターンシップ、民生委員・児童委員体験プログラムなどのプロジェクトを行う。

LCCの目的・意義

- 大学は学びの拠点として様々な情報が集まる機関で、行政や産業界、NPO/NGOなど、その他近隣の機関との関わりを持っている。そのため、このプロジェクトにおいて、学生や学内組織だけでなく、多くのヒトを巻き込み、また地域福祉においての中間組織・調整機関として働きかけることができる。
- 府大の地域保健学域では社会福祉士、教師、看護師といった資格取得を目的とした実習や事前・事後研修授業、単位取得に関わるインターンシップを行ってきたため、学域内の教員・職員にはインターンシップに関するノウハウがあり、民生委員インターンシップを行うにあたって、学内研修や報告会の実施、日誌等の評価、外部向け報告書の作成、学生の外部へのつながりをうまく行うことができる。これらの要素により、民生委員インターンシップを円滑に運営できると考えられる。



- 地域の福祉情報のハブ



大阪府
堺市
民児協



大学生

- インターンシップ

企業



- 社会貢献活動

授業名：民生委員インターンシップ

春・秋通年授業（4単位）

| 時期 | 名称 | 内容 |
|-------|-------|--|
| 4～8月 | 事前授業 | 1コマ/週 地域福祉、大阪府、堺市内の福祉状況、個人情報の取り扱いについて授業。 |
| 8～9月 | インターン | 約10日（会議参加、イベント運営補助、見守りなど） |
| 9～11月 | 事後授業 | 1コマ/週 全体の振り返りとグループ発表に向けたディスカッションを行う。 |
| 12月 | 報告会 | 授業のまとめとしてフリーテーマでプレゼンテーションを行う。多くの関係機関の方々にも出席していただく。 |
| 1～3月 | 出張報告会 | サポーター企業での学生による民生委員PRプレゼンテーションを行う。 |

企業とのサポーター制度について

企業の社会貢献活動としてこのプロジェクトのサポーターになってもらう。

- ① サポーター企業から寄付金をもらう。
- ② 企業が従業員に定年退職後の選択肢として民生委員を紹介。
- ③ 年に一度、主に60代前後の従業員向けに学生が出張報告会を行う。
- ④ 民生委員活動にボランティア参加ができる「民生委員体験ボランティア」プログラム。
 - ・ プロジェクト開始から3～6年後をめどに開始
 - ・ 社内に社員の自主運営によるボランティア組織設立の提案
 - ・ ボランティア休暇制度(10日程度)の提案

教育機関
LCC

住民

行政

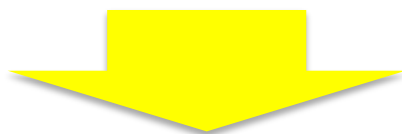
地域

民間組織

企業

LCCの設立、プロジェクトの開始により

- 民生委員の認知・理解度の向上につながる「体験すること」が可能になる。
- 多くの人々が地域のことを考え、今後の地域の中での民生委員の役割を確認することができる。



この体験する機会が将来的に、民生委員含め地域で活動する人材の育成につながり、1期、2期先の充足率の数字ではなく、長い目で「民生委員」を見据えたマネジメントを行うことができる。

ご清聴ありがとうございました。

* 本資料は「民生委員・児童委員活動の見える化プロジェクト（大阪府福祉部地域福祉推進室地域福祉課）」の取組みにより作成したものです。